

「地域を支える調査・設計業」検討会議 第31回全体会議  
議事概要

1 日 時 平成30年(2018年)7月23日(月)13:30~15:00

2 場 所 N O S A I 長野会館 6階 大会議室

3 出席者 (一社)長野県測量設計業協会(以下、「測協」)。  
(一社)建設コンサルタンツ協会 関東支部 長野地域委員会(以下、「建コン」)。  
(一社)日本補償コンサルタント協会 関東支部 長野県部会(以下、「補償コン」)。  
長野県地質ボーリング業協会(以下、「地質協」)。  
(一社)長野県建築士事務所協会(以下、「事協」)。  
アドバイザー(以下、「A d v」)。  
長野県(建設部、農政部、林務部、会計局、企業局)(以下、「県」)。但し、建設技監は「座長」。

#### 4 議 事

(1) 県からの報告事項等(県から説明)

①受注希望型競争入札の実施状況について【資料1】

・特に意見等なし

②次世代を担う技術者(建設系学科高校生等)の就労促進の取組について【資料2】

・特に意見等なし

③長野県建設産業担い手確保・育成 地域連携ネットワーク会議について【資料3】

[A d v] ・産業人材を育成・確保するための解決策(たたき台)において、高度人材について「大都市圏に集積しているプロフェッショナル人材のU I J ターン促進や高度人材になり得る留学生の雇用」とあるが、他に解決策はあるか。

[県] ・産業界全体が人手不足であり、各業界が取り合いになっている状況の中で、全体会議でのたたき台として示された解決策がこの6項目である。これらを活用したらどうかというものであるが、これまでの就労促進も行いながら、様々なアイデアを取り入れて検討していきたい。

[A d v] ・長野県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク会議(以下、「N W会議」)において、長野県高校校長会工業部会が構成員となっているが、工業高校から専門学校へ進学してから入る生徒も多いと思うが、高校に限

定するという事か。

- [県] ・「学」の代表として、長野工業高校の森本校長にご参画いただいているが、対象を高校生に絞っている訳ではなく、専門学校なども含めた広い範囲を検討の対象としたい。
- [測協] ・国の方針が明確に示されていない状況かもしれないが、地方においてプロフェッショナル人材と言われるほどの収入のある人材が委託業界でどのくらいいるのかという思いはある。(改正労働基準法において、時間外労働の罰則付き上限規制の適用については) 建設業は5年の猶予があるが、委託業界は建設関連業であると思うが適用されない。県として情報があれば教えていただきたい。
- [県] ・高度人材についてのご意見であるが、情報は持ち合わせていない。今回示されたものは建設業だけではなく、産業全体でこういった観点も含めて検討しようというもの。
- [建コン] ・大学生のUターンについては、この業界では民間企業へ来る前に公務員になるという状況。県外だけでなく、官民連携して県内にある建設系学科以外も含め大学や高専、高校へも建設業界へ就職してもらうようなアプローチを一緒にやっていただきたい。民間にも若い学生がくるように。
- [県] ・県外だけでなく県内についても、さらに官民連携で取り組みたいという有り難いご意見。ここに示しているのはたたき台であり、当然県内の人をどのように呼び込むかも大事なことであり、官民連携して取り組みたい。第2回のNW会議ではどういう施策をやっていけばいいかという検討を行う。その前段で皆様にアンケート照会を予定しているので、委託業界からも積極的にご意見をいただきたい。

#### ④ウィークリースタンスについて【資料4】

- [座長] ・先日の国の会議でも働き方改革に関する議題があり、ウィークリースタンスについて、特に道路系の部署において「週末依頼の週初め提出」が多いとの話があったが、コンサルタント業界としていかがか。
- [建コン] ・建設コンサルタンツ協会関東支部で行っているアンケート調査の結果であると思うが、道路系の発注においてそのような依頼が多いとあるが、その原因について詳しくは不明。

## (2) 団体からの報告事項等【委託業界提出資料】(各協会から説明)

### ①建コンからの要望

#### ○業務発注時の条件確認について

- [建コン]
- ・概略、予備検討不十分なままで詳細設計の発注がされた案件あり。
  - ・多年度にわたる業務で、担当が何人か変わっている。
  - ・発注前の条件確認が不十分で、設計を見直す必要があった。
  - ・当初の工期、予算を超える金額となったため、本体の委託内容(詳細設計)が予備設計となった。
  - ・発注前のしっかりした検討がなされていればこういうことはなかった。
  - ・再検討の必要性等を提案した業者への業務成績評定点の反映などインセンティブを検討願いたい。
- [県]
- ・今後、業務発注時には条件確認を十分に行うよう努める。
  - ・当初想定しえなかった条件が業務途中で発生した場合は、それに伴う適正な設計変更を行う。
  - ・業務成績評定については、新たな視点からの提案がなされた場合や、当該業務に不足するか課題が抽出された場合には適切に評定点に反映する。

#### ○官民連携での若手技術者の雇用拡大活用と入札制度における加点について

- [建コン]
- ・県からの議題でも話をしたが、官民連携で若手技術者雇用拡大の活動をお願いしたい。
  - ・現行の入札制度において、資格あるいは実績の多い熟練技術者が優先されるが、若手技術者採用に加点項目を設ける等をお願いしたい。
- [県]
- ・若手技術者の加点については、H29年度から若手技術者の配置を評価する総合評価落札方式を試行している。
  - ・管理技術者に若手技術者を配置した場合に加点するもの。
  - ・また、実績の少ない若手技術者を配置した場合、若手技術者をフォローする技術者の資格・実績で評価することで、若手技術者の配置を容易にし、活躍の場を確保している。
  - ・ご提案いただいた若手技術者採用を加点項目するという点については、加点項目の設定等を含め、若手技術者の雇用拡大に向けた取り組みについてこれまでの執行状況を検証するとともに、業界との意見交換等を通じ、対応をしていきたい。
- [建コン]
- ・資格・実績のある熟練技術者が管理技術者となることが多い。
  - ・資格を持っていても実績のない若手技術者が関われる仕組みを考えていただきたい。
  - ・少しでも若手技術者が活躍できる場があれば、やりがいを感じてもらえる。
- [県]
- ・基本要件で縛られてしまい、どうしても加点となると実績や資格になる。

- ・新たな加点項目について、皆様と意見交換しながら考えていきたい。

## ②補償コンからの要望

### ○「補償コンサルタント継続的能力開発制度」の活用について

- [補償コン]
- ・近年、県民の権利意識も高まっており、補償コンサルタントの仕事は、複雑化し、技術力が求められている。
  - ・そのような中、H28年4月に補償コンサルタントCPD制度が創設。
  - ・まだ2年しか経過していないが、測量系CPDや建設系CPDと同様、総合評価でも加点となるよう検討いただきたい。
- [県]
- ・CPD制度については、設計業務、地質調査業務、環境調査業務の総合評価落札方式において配置技術者に加点。
  - ・補償コンサルタントCPD制度の加点については、創設されて間もないということで、国や他県の状況を注視しながら検討していく。
- [補償コン]
- ・国も他県も、まだ加点されていない状況。
  - ・長野県が先行してできるよう検討をお願いしたい。

## (3) 各分科会からの連絡事項等

(各分科会座長からの報告)

- [測協]
- ・危機管理分科会での検討になると思うが、災害復旧の業務に対する歩掛の制定をお願いしたい。
- [県]
- ・ご要望については、以前からもお伺いしているが、分科会で検討していきたい。

## (4) その他

- [A d v]
- ・企業回りをしている中で、即戦力が欲しいという企業が多い。
  - ・長期インターンシップやコーオプ教育を是非実践してもらいたいという意見が出ている。そういうことも考えて頂ければと思う。
  - ・ふるさとへ就職した人へのインセンティブ（例として奨学金など）があればよい。
  - ・障がい者や引きこもりの方、支援が必要な方に対して、学び直しシステムをどう構築するかが大事になってくる。例えば、過去に土木の仕事をやっていて、しばらくその仕事から離れていた方が復帰する際のサポートを、学校などと連携しながら行う体制も良いと思う。
  - ・障がい者の方については、周りの方が理解する職場環境が必要。才能を持っている人も多いので、そこも含めて就職できるようなシステムを構築してもらえればと思う。